

貸借対照表

平成28年3月31日 現在

旭化成集合住宅建設株式会社

第28期

単位:円

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	(2,741,318,682)
流動資産	3,506,309,933	流動負債	2,682,488,682
完成工事未収入金	852,320,567	工事未払金	1,374,495,962
未成工事支出金	1,688,609,715	未成工事受入金	1,182,895,127
前払費用	28,200	未払金	15,891,288
立替金	36,078,716	未払住民税及び事業税	5,842,300
短期貸付金	915,254,575	未払費用	31,716,825
繰延税金資産	13,373,000	未払消費税	25,542,700
その他流動資産	645,160	預り金	12,430,480
		賞与引当金	33,674,000
固定資産	62,126,840	固定負債	58,830,000
有形固定資産	12,125,912	退職給付引当金	58,830,000
建物	7,413,230		
構築物	22,624		
工具、器具及び備品	4,690,058		
無形固定資産	1,820,000	(純資産の部)	(827,118,091)
電話加入権	1,820,000	株主資本	827,118,091
		資本金	200,000,000
投資その他の資産	48,180,928	利益剰余金	627,118,091
長期前払費用	809,208	別途積立金	200,000,000
長期貸付金	135,000	繰越利益剰余金	427,118,091
繰延税金資産	20,517,000	(うち、当期純利益)	(33,009,884)
差入保証金	26,719,720		
資産合計	3,568,436,773	負債及び純資産合計	3,568,436,773

注 記 表

平成 28 年 3 月 31 日 現在

第 28 期

旭化成集合住宅建設株式会社

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

…… 建物は定額法、建物以外は定率法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

…… ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

…… その他の無形固定資産は定額法

(3) リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金 …… 賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金 …… 退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) 完成工事高 …… 工事完成基準

(2) 完成工事原価 …… 検収基準

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっている。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

II 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

III 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

IV 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式数の総数

普通株式

4,000株

VI 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社名	当該関連当事者の議決権等の所有割合	勘定科目	期末残高(円)
親会社	旭化成株式会社	100%	短期貸付金	915,254,575
親会社	旭化成ホームズ株式会社	100%	未成工事受入金	1,182,895,127
			完成工事未収入金	852,320,567
			未払費用	404,849,820

VII 資産除去債務に関する注記

該当事項はありません。

VIII 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成28年1月21日に旭化成住宅建設株式会社と合併契約を締結し、平成28年2月12日開催の臨時株主総会において、合併契約の承認を得ました。

なお、合併の目的、合併契約書の要旨は次の通りであります。

1. 合併の目的

今後、施工量の拡大が予想される大型中高層物件の施工対応、施工管理体制の強化及びホームズグループ人材の有効化と活性化を目的として合併することに合意いたしました。

2. 合併契約書の要旨

(1) 効力発生日

平成28年4月1日

(2) 合併の形式及び資産・負債の承継

旭化成住宅建設株式会社が当社を吸収合併して存続し、その一切の権利義務を承継し、当社は解散いたします。